

経営比較分析表（令和6年度決算）

愛知県春日井市 春日井市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	透I未訓ガ	救臨感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
305,902	52,283	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

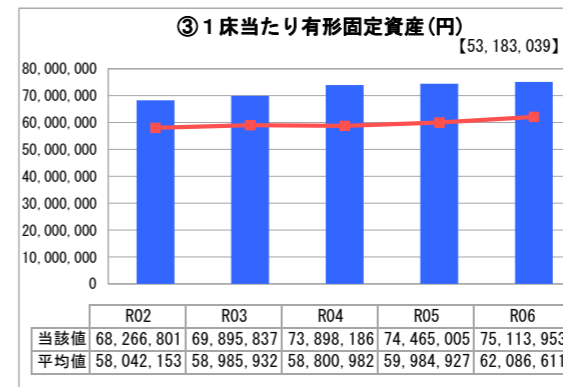
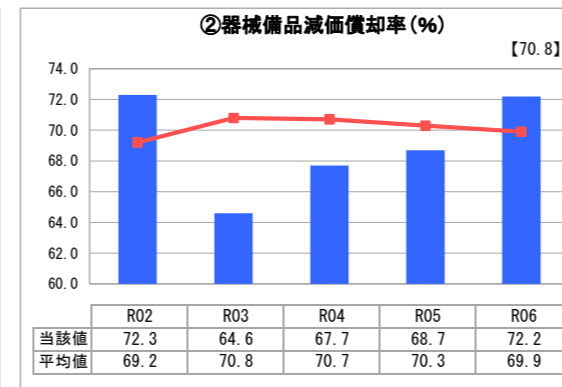
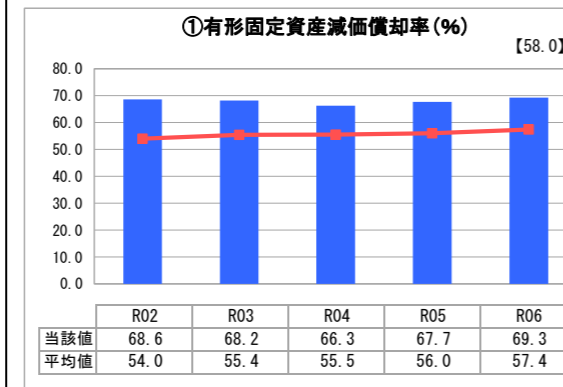
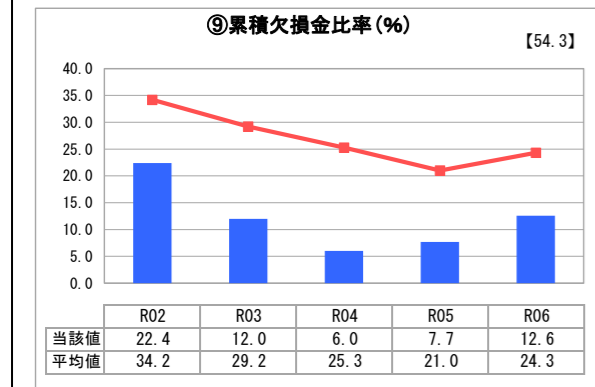
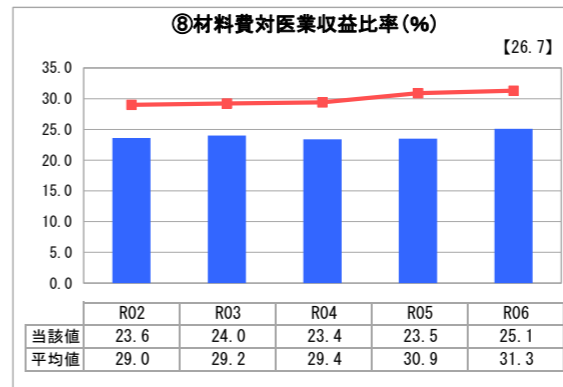
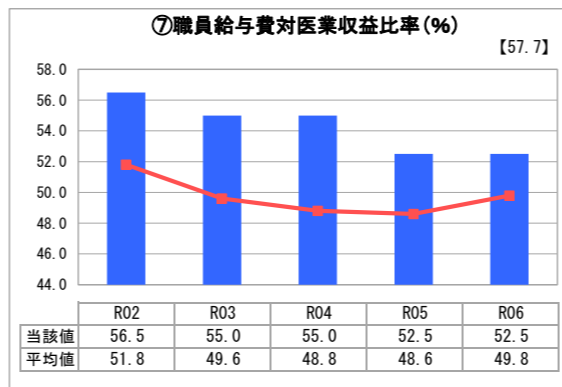
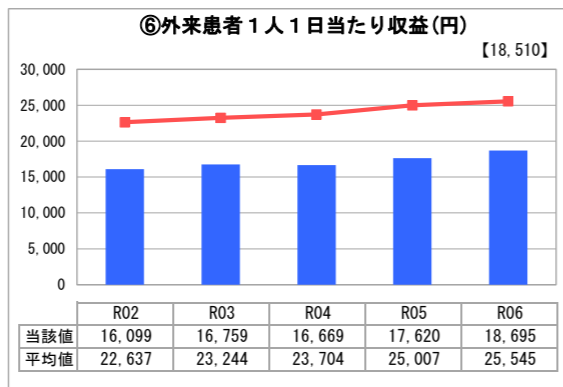
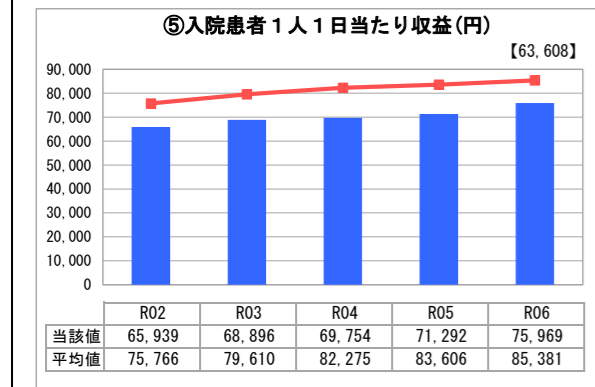
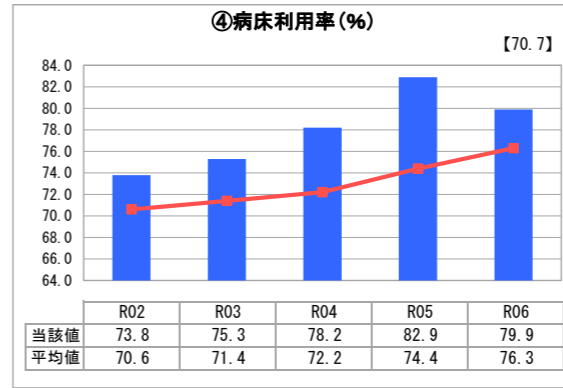
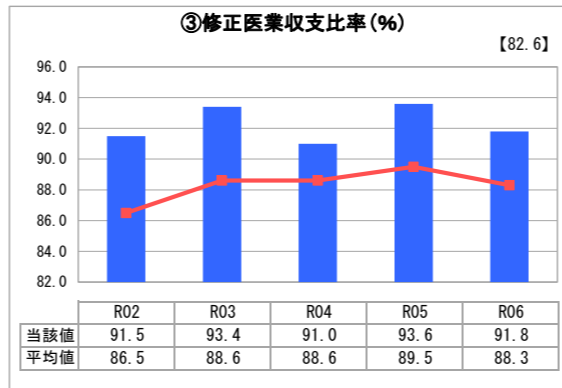
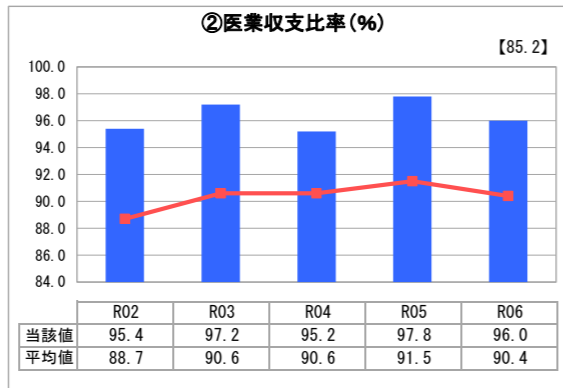
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
552	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	558
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
539	-	539

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

医療を提供する事業者として、患者との相互信頼関係の構築を最も大切にし、患者に喜ばれる質の高い医療を提供するとともに、この地域の基幹病院として、この地域の医療の水準維持と向上を図る。また、「がん」「脳卒中」「心筋梗塞等の心血管疾患」「糖尿病」「精神疾患」の5疾病について、急性期医療及び高度専門医療を提供し、85歳以上の高齢者の増加や人口減少がさらに進む2040年とそれを見据え、全ての地域・世代の患者が適切に医療・介護を受けながら生活し、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができる、「治す医療」と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担が明確化された地域完結型の医療・介護提供体制の構築を図る。これらの取組みを更に充実させるため、健全経営に努めるなど経営基盤の強化を図り、医療サービスを継続し提供していく。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度においては、人事院勧告による給与改定に伴う人件費増や物価高騰も相まって、医業収支比率は赤字であり、依然として厳しい経営状況となっている。個別の指標の分析については、以下のとおり。
 「①経常収支比率」は、手術件数や診療単価の増加により医業収益は前年度から増加したものの、それを上回る人件費や材料費等の増加により、経常収支では2年連続の赤字となり、2.8ポイント下落した。赤字が拡大したことで「②医業収支比率」、「③修正医業収支比率」とも1.8ポイント下落した。「④病床利用率」は、入院患者の平均在院日数が短縮したことなどにより、3.0ポイント下落した。手術件数の増加や高額な抗がん剤等の使用量増加により、「⑤入院患者1人1日当たり収益」は、4,677円の増加、「⑥外来患者1人1日当たり収益」は、1,075円の増加となった。「⑦職員給与費対医業収益比率」は、横ばいとなった。「⑧材料費対医業収益比率」は、医業収益が増加したものの、高額な診療材料、抗がん剤などの使用量の増加が上回り、1.6ポイントの増加となった。「⑨累積欠損金比率」は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行した令和5年度から増加に転じ、赤字計上により前年度から4.9ポイント上昇した。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、年々増加傾向にあり、類似病院平均を上回っている。当院は建設から25年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることが確認できる。令和4年度の第2診療棟資産計上により、一旦減少したが、令和2年度水準を上回った。有形固定資産のうち「②器械備品減価償却率」については、令和3年度の第2診療棟設置の医療機器購入で大きく下落したが、令和4年度から減価償却が開始し、令和6年度は3.5ポイント上昇し、令和2年度の水準まで戻っている。
 「③1床当たり有形固定資産」についても理由は①と同様である。今後の投資については、建物では既存棟の大規模改修や建替えの予定はないものの、老朽化に伴い、エレベーターの取替えなどの大規模修繕が増加していく。中期経営計画に基づき計画的に修繕を行う。医療機器についても中期経営計画に基づき計画的な導入や更新を行う。

全体総括

各指標のうち、経営の健全性・効率性の「⑨累積欠損金比率」については累積欠損金が発生していないことが必要であることから早期に解消する必要がある。令和3、4年度に経常黒字を計上し、大きく下落したものの、人件費等の増加により、令和5年度に3年振りの経常赤字となったことで、上昇に転じた。患者数はコロナ禍前の水準に戻らず、人件費、物価の急激な高騰に診療報酬が追いついていない。病院経営は、年々厳しさを増している。令和5年3月に策定した公立病院経営強化プラン（中期経営計画）で定めた取組みを積極的に進め、医療スタッフの確保や施設・設備の改修、医療機器の更新・導入を行うとともに、地域の医療機関へ継続的に訪問し更なる相互の信頼関係の向上を図る。加えて、患者数の動向を踏まえた適正な人員配置と病床数の検討については継続して実施する。経営形態については、診療体制の充実を図っていることや、他院との役割を分担し相互に補いながら連携の強化を推進していることなどから、他院との再編やネットワーク化、経営形態の見直しを行うことなく、当面は現在の体制で運営することとする。しかし、今後、病院を取り巻く環境や当院の経営状況等に大きな変化が生じた場合には、改めて検討するものとする。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。